2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社GENOVA	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9341	URL	https://genova.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	平瀬　智樹
問合せ先責任者	（役職名） 取締役執行役員	（氏名）	武田　幸治　　TEL　03(5766)1820
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家及び個人投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,809	57.0	46	―	69	―	358	―
2026年３月期中間期	4,974	△3.3	△36	―	△26	―	△13	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　358百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△14百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	20.65	20.60
2026年３月期中間期	△0.80	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,313	6,259	54.5
2026年３月期	10,167	6,898	62.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,165百万円　　2026年３月期　6,322百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	30.00	30.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	21,604	86.8	1,573	293.0	1,557	260.1	1,190	332.5	68.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）有限会社アカサカ歯材社　、除外　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,839,600株	2026年３月期	17,837,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	500,068株	2026年３月期	500,068株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,338,253株	2026年３月期中間期	17,315,494株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】５ページ「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）当中間期のキャッシュ・フローの状況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（収益認識関係） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（企業結合等関係） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や物価高対策をはじめとする各種政策の効果に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、物価上昇に伴う影響が懸念されることに加え、中東情勢や自然災害の影響、さらには直近の金融政策の変更に伴う金融資本市場の変動など、引き続き注視すべき要因も多く、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」をミッションに掲げ、最適な医療情報の提供やクリニックの業務効率化などに取り組んで参りました。

当社グループの主力事業であるメディカルプラットフォーム事業においては、信頼性の高い医療情報を提供する日本最大級のヘルスケアプラットフォーム「Medical DOC」において、引き続き専門医監修の医療記事やクリニック検索・紹介、医院紹介などのタイアップ記事が好評を博し、当中間連結会計期間におきましてもPV数は堅調に推移いたしました。

また、スマートクリニック事業におきましても、主力ソリューションは引き続き医療機関から高い評価を受けております。具体的には、自動受付精算機の「NOMOCaシリーズ」や、株式会社未来トレンド研究機構が実施した「『チャットボット（クリニック業界向け）』に関する市場調査」において３部門でNo.１となった「NOMOCa AI chat」などが挙げられます。

加えて、2025年７月１日に当社グループに参画した株式会社ASANOでは、歯科医療用機器・器材・材料・薬品等の開発・販売及び歯科医院用クラウドサービスの開発・販売の事業を主に行っております。

当社グループとして同社における事業を推進するにあたり、最適なサプライチェーンの構築とグループのマーケティング・DX領域との連携により、医療現場の課題解決と新たな価値創出への貢献を目指しております。なお、同社が従前、民事再生手続を申請していた経緯から、当中間連結会計期間におきましても、引き続き主要取引先との取引再開に向けた取り組みに注力しております。

また、有限会社アカサカ歯材社につきましては、2026年６月30日をみなし取得日としており、第１四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結財務諸表に含めておりましたが、当中間連結会計期間より連結損益計算書に業績を含めております。

さらには、当中間連結会計期間に「からだにいいこと」事業を譲受いたしました。本事業譲受により、「からだにいいこと」が長年培ってきた豊富なノウハウや質の高いヘルスケアコンテンツの制作リソースを取り入れることで、当社のメディア事業における編集力のさらなる強化が見込まれます。出版メディアの内製化による出版ノウハウの獲得を通じて、オンライン領域にとどまらず、オフライン（出版物等）を含めた多様な情報発信チャネルの構築が可能となり、より幅広い層へ質の高いヘルスケア情報を届けることで、中長期的にはメディカルプラットフォーム事業等との間でも高いシナジー効果を創出するものと確信しております。

人的資本経営の重要性が一層高まるなか、新たな子会社のグループインも含め、営業人員一人当たりの生産性も向上しており、親子会社間においても営業とサービスの連携強化を図っております。これらの取り組みを通じて、当社グループの主力事業のオーガニックな成長を牽引するとともに、非連続的な成長を実現するため、新事業・新サービスに向けた事業提携についても引き続き検討を進めております。

セグメントごとの経営成績を示すと、以下のとおりです。

当社グループの報告セグメントは「メディカルプラットフォーム事業」、「スマートクリニック事業」、「歯科流通事業」、「DX事業」、「その他」の５つとしておりましたが、グループシナジーの最大化および経営資源の最適配分を図るため、当中間連結会計期間の期首より経営管理の区分を見直し、「DX事業」を「スマートクリニック事業」に統合いたしました。これにより、「メディカルプラットフォーム事業」、「スマートクリニック事業」、「歯科流通事業」、「その他」の４区分となっております。

① メディカルプラットフォーム事業

当事業では、超高齢化社会を迎えた現代の日本において健康寿命増進という社会課題を解決すべく、利用者の皆様により一層適切な情報へアクセスいただくことを目的としております。引き続き、日本最大級のヘルスケアプラットフォーム「Medical DOC」を中心に、医療機関と患者様への適切な医療情報のマッチングを実現しております。「Medical DOC」におきましては、月間PV数が直近四半期で横ばい圏で推移しており、７月から９月の３カ月平均では2,562万超のPV数にとどまり、前年同四半期と比較して減少いたしました。これは、ChatGPTをはじめとする生成AIの進化に伴い、検索の形態に変化が生じつつあること等が影響しているものと考えております。

しかしながら、当メディアは医師や医療アドバイザーが監修する信頼性の高い記事や重度の疾患に関する専門的な情報を提供しており、生成AIによって全てが代替されるものではなく、引き続きユーザーのニーズに応じた価値を提供しております。

このような環境下においても、お客様であるクリニックにおける集患ニーズは依然として高く、新規顧客に反響のあるクリニック見学レポート等のサービスが引き続き一定の評価を得た結果、当中間連結会計期間における契約件数は3,117件となりました。

新たな取り組みも含め、セグメント売上高は2,646,726千円(前中間連結会計期間比9.7%増)、セグメント利益は877,748千円(前中間連結会計期間比9.3%増)となりました。

② スマートクリニック事業

当事業におきましては、主にクリニックの業務効率化を推進し、医療人材不足への対応、不要な医療事務業務の削減、および患者様の待ち時間短縮を目指したサービス開発に取り組んでおります。前連結会計年度より医療DXの推進による「ヒトからAIへのタスクシフト」に注力しており、受付業務の省力化を目的とする「NOMOCa AI chat」と、電話対応を完全自動化する「NOMOCa AI call」の両輪体制により、クリニックにおいて特に負担の大きい電話業務にかかる時間とコストの削減を推進しております。

なお、当中間連結会計期間より、従来の「DX事業」を当セグメントに統合しております。これは、両事業が提供するソリューションの本質や目的が同一であることから、組織およびサービスを一本化し、経営資源の最適配分とより効率的な事業運営を図るためのものであります。これらの事業基盤の強化を踏まえ、2026年７月からは新たに「待たない、通いやすいクリニックを創る」というビジョンを掲げ、事業展開をさらに加速させております。今後も医療機関における事務業務の肥大化という課題解決に向けて、引き続き邁進してまいります。

この結果、セグメント売上高は1,924,898千円(前中間連結会計期間比20.6%増)、セグメント利益は431,765千円(前中間連結会計期間比112.1%増)となりました。

③ 歯科流通事業

当事業においては、当社子会社である株式会社ASANOが卸売業を成長エンジンの一つに据え、収益性と持続的な成長の両立を推進しております。

卸売業におきましては、海外の先進メーカーや国内大手とのアライアンスを一段と深化させております。歯科用CT、口腔内スキャナー、AI画像診断といったデジタル診断機器に加え、３DプリンターやCAD/CAM、治療用レーザー等の精密治療機器、予防・メンテナンス機器まで高付加価値領域のラインナップを拡充し、歯科医院における診断精度の向上、治療の効率化、および患者様の負担軽減に貢献しております。

また、単なる機器の納入に留まらず、デジタル導入に伴うワークフローの再設計、スタッフ研修、保守・校正を含む長期契約、ファイナンス提案、ならびに開業支援までをパッケージ化した網羅的なソリューションを提供しております。これにより、顧客の初期負担を抑えつつ投資回収の道筋を明確化し、消耗材や保守サービスを含めた継続収益を強化することで、製品ミックスの高付加価値化と在庫回転率の改善を同時に進めております。

グループ間のシナジー創出につきましては、当社のマーケティングオートメーションとインサイドセールスを活用し、見込み顧客の質と量の向上を図っております。案件化から受注、さらに保守契約やクラウドサービス契約への展開に至るまでパイプライン管理を高度化し、顧客獲得コスト（CAC）の早期回収へと繋げております。

今後もアライアンスの拡大、価格および在庫の精緻なコントロール、プロダクトとサービスの連携強化を図ることで、医療現場に選ばれる高い提案力と安定したキャッシュ・フロー創出基盤を確立し、中長期的な成長機会を的確に捉えてまいります。

この結果、セグメント売上高は2,989,614千円(前中間連結会計期間比306.4%増)、セグメント損失は83,994千円(前中間連結会計期間はセグメント損失59,770千円)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は7,809,567千円(前中間連結会計期間比57.0%増)となり、営業利益は46,418千円(前年同中間連結会計期間は営業損失36,855千円)、経常利益は69,104千円(前中間連結会計期間は経常損失26,619千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は358,200千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失13,928千円)及びEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費（のれん償却費含む）＋長期前払費用償却）は147,118千円（前中間連結会計期間は45,721千円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,146,365千円増加し、11,313,457千円となりました。これは主にのれんが387,101千円増加したこと、売掛金が366,791千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,785,495千円増加し、5,053,993千円となりました。これは主に長期借入金が552,943千円増加したこと、買掛金が555,307千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ639,130千円減少し、6,259,463千円となりました。これは主に新株予約権が482,457千円減少したこと、剰余金の配当で520,125千円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益358,200千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ185,808千円増加し、5,503,251千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、478,504千円(前中間連結会計期間は88,660千円の使用)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額290,276千円であります。主な減少要因は、新株予約権戻入益の減少額497,319千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、315,578千円(前中間連結会計期間は686,996千円の使用)となりました。主な減少要因は、事業譲受による支出51,000千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出364,783千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、22,943千円(前中間連結会計期間は258,809千円の獲得)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入の増加額630,000千円であります。主な減少要因は配当金の支払額520,125千円であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日付の2026年３月期決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,442	5,655,449
売掛金	1,856,335	2,223,127
商品	63,938	221,315
その他	448,643	386,122
貸倒引当金	△35,510	△32,119
流動資産合計	7,650,849	8,453,896
固定資産		
有形固定資産	447,119	462,988
無形固定資産		
のれん	969,171	1,356,273
その他	18,097	33,743
無形固定資産合計	987,269	1,390,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	599,427	551,965
その他	482,426	454,588
投資その他の資産合計	1,081,854	1,006,554
固定資産合計	2,516,242	2,859,560
資産合計	10,167,092	11,313,457

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,039	1,047,346
短期借入金	－	230,000
１年内返済予定の長期借入金	117,720	359,692
契約負債	359,222	396,014
前受収益	233,432	211,066
未払法人税等	1,080	136,811
賞与引当金	30,467	83,785
その他	792,230	827,173
流動負債合計	2,026,192	3,291,890
固定負債		
長期借入金	617,990	1,170,933
長期前受収益	439,233	356,522
退職給付に係る負債	118,614	142,808
その他	66,468	91,840
固定負債合計	1,242,306	1,762,103
負債合計	3,268,498	5,053,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,201	781,178
資本剰余金	679,201	681,178
利益剰余金	5,500,793	5,339,975
自己株式	△640,758	△640,758
株主資本合計	6,318,437	6,161,573
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,568	3,759
その他の包括利益累計額合計	3,568	3,759
新株予約権	576,588	94,130
純資産合計	6,898,593	6,259,463
負債純資産合計	10,167,092	11,313,457

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,974,745	7,809,567
売上原価	2,010,129	4,284,587
売上総利益	2,964,616	3,524,979
販売費及び一般管理費	3,001,471	3,478,560
営業利益又は営業損失（△）	△36,855	46,418
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,659	9,601
解約金収入	2,434	9,786
受取手数料	3,018	11,219
その他	801	9,465
営業外収益合計	11,913	40,072
営業外費用		
支払利息	1,676	11,767
消費税差額	－	4,356
その他	0	1,262
営業外費用合計	1,677	17,386
経常利益又は経常損失（△）	△26,619	69,104
特別利益		
固定資産売却益	3,429	652
新株予約権戻入益	－	497,319
特別利益合計	3,429	497,972
特別損失		
投資有価証券評価損	－	49,500
特別損失合計	－	49,500
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△23,189	517,576
法人税、住民税及び事業税	45,719	113,306
法人税等調整額	△54,980	46,069
法人税等合計	△9,261	159,375
中間純利益又は中間純損失（△）	△13,928	358,200
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△13,928	358,200

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△13,928	358,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△84	191
その他の包括利益合計	△84	191
中間包括利益	△14,013	358,391
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△14,013	358,391

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△23,189	517,576
減価償却費	37,620	32,735
株式報酬費用	64,517	18,814
新株予約権戻入益	－	△497,319
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	565	3,834
固定資産売却損益（△は益）	△3,429	△652
のれん償却額	18,353	42,862
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,320	△4,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,125	42,889
受取利息及び受取配当金	△5,659	△9,601
支払利息	1,676	11,767
売上債権の増減額（△は増加）	115,575	290,276
棚卸資産の増減額（△は増加）	24,251	△21,514
仕入債務の増減額（△は減少）	138,748	△70,997
投資有価証券評価損益（△は益）	－	49,500
契約負債の増減額（△は減少）	103,362	36,710
前受収益の増減額（△は減少）	△64,207	△105,077
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	56,354
その他	△224,270	△10,825
小計	214,359	382,605
利息及び配当金の受取額	5,659	9,601
利息の支払額	△1,676	△11,767
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△307,003	98,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,660	478,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,885	△45,139
有形固定資産の売却による収入	3,753	840
無形固定資産の取得による支出	－	△200
出資金の払込による支出	△130	－
敷金及び保証金の差入による支出	△130,295	△20,518
事業譲受による支出	△548,425	△51,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△364,783
保険積立金の解約による収入	－	163,974
その他	15,987	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,996	△315,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	50,000
長期借入れによる収入	824,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△50,265	△132,881
株式の発行による収入	2,252	2
新株予約権の発行による収入	3,213	－
配当金の支払額	△519,195	△520,125
リース債務の返済による支出	△1,194	△4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,809	22,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△516,509	185,808
現金及び現金同等物の期首残高	5,872,171	5,317,442

現金及び現金同等物の中間期末残高	5,355,662	5,503,251

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、有限会社アカサカ歯材社の全持分を取得して連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２，３）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,413,594	1,596,384	735,643	4,745,622	229,123	4,974,745	－	4,974,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,413,594	1,596,384	735,643	4,745,622	229,123	4,974,745	－	4,974,745
セグメント利益又は損失(△)	802,778	203,551	△59,770	946,559	34,620	981,179	△1,018,035	△36,855

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,018,035千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「歯科流通事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ASANOを連結範囲に含めたことにより、のれんが1,027,556千円発生しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２，３）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,646,726	1,924,898	2,989,614	7,561,238	248,328	7,809,567	－	7,809,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,646,726	1,924,898	2,989,614	7,561,238	248,328	7,809,567	－	7,809,567
セグメント利益又は損失(△)	877,748	431,765	△83,994	1,225,519	49,971	1,275,490	△1,229,071	46,418

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△1,229,071千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントはグループシナジーの最大化および経営資源の最適配分を図るため、当中間連結会計期間の期首より経営管理の区分を見直し、「DX事業」を「スマートクリニック事業」に統合いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「歯科流通事業」セグメントにおいて、有限会社アカサカ歯材社の株式を取得し、当第中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんが385,272千円増加しております。

また、「その他」セグメントにおいて、からだにいいこと事業を譲り受けたことにより、のれんが44,691千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,290,767	1,056,464	735,643	4,082,876	96,197	4,179,073
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	122,826	522,887	－	645,714	132,926	778,640
顧客との契約から生じる収益	2,413,594	1,579,352	735,643	4,728,590	229,123	4,957,713
その他の収益	－	17,032	－	17,032	－	17,032
外部顧客への売上高	2,413,594	1,596,384	735,643	4,745,622	229,123	4,974,745

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
２．「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	歯科流通事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,466,703	1,145,362	2,989,614	6,601,680	113,517	6,715,198
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	180,022	760,461	－	940,483	134,810	1,075,294
顧客との契約から生じる収益	2,646,726	1,905,824	2,989,614	7,542,164	248,328	7,790,492
その他の収益	－	19,074	－	19,074	－	19,074
外部顧客への売上高	2,646,726	1,924,898	2,989,614	7,561,238	248,328	7,809,567

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
２．「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。
３．　当社グループの報告セグメントはグループシナジーの最大化および経営資源の最適配分を図るため、当中間連結会計期間の期首より経営管理の区分を見直し、「DX事業」を「スマートクリニック事業」に統合いたしました。なお、前中間連結会計期間の情報は、セグメント変更後の区分方法により作成しております。

.

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△0円80銭	20円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△13,928	358,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△13,928	358,200
普通株式の期中平均株式数(株)	17,315,494	17,338,253
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	20円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	138,390	43,825
（うち新株予約権(株)）	(138,390)	(43,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	第７回新株予約権 (新株予約権の数240個 (普通株式　24,000株) 第９回新株予約権 (新株予約権の数3,568個 (普通株式　356,800株)

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、520,125千円の剰余金の配当を行っております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年４月１日開催の取締役会において、有限会社アカサカ歯材社の全持分を取得して連結子会社化することを決議しました。また、2026年４月21日付で全持分を取得したことにより連結子会社化しました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　有限会社アカサカ歯材社

事業の内容　　歯科材料の販売

（２）企業結合を行った主な理由

当社は「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」をミッションに掲げて21世紀型の医療インフラ構築を推進しており、2026年７月からは新たに「待たない、通いやすいクリニックを創る」というビジョンを掲げ、事業展開を加速させております。

当社グループは、2025年７月より株式会社ASANO（以下「ASANO」）を軸とした歯科流通事業を開始いたしました。ASANOは長年にわたり歯科医療の現場へ器械・器材・材料を届けてきた、まさに「物流という医療インフラ」の基盤を担う存在です。当社はこのリアルな物流網に、グループの強みであるマーケティング・DX領域を融合させることで、医療現場の課題解決と新たな価値創出を推進しております。

今般、当社が持分を取得することを決定したアカサカ歯材社は、主に歯科技工士の方々を対象とした歯材卸業を提供する会社です。同社は長年の歳月を経て築き上げた顧客への深い関与とリレーションシップを強みとし、地域の歯科医療において欠かせないパートナーとなっております。

本件により、ASANOが持つ広範な歯科流通ネットワークと、アカサカ歯材社が持つ技工領域への専門的な物流網が統合されます。これにより、歯科医院から歯科技工所までを網羅する強固なサプライチェーンを構築し、「物流」という側面から日本の歯科医療インフラをより安定的に、かつ効率的に支える体制が整うものと考えております。

アカサカ歯材社を当社グループに迎え入れることにより、歯科流通事業だけでなく、その他の事業とのシナジー効果も期待されることで、さらなる事業基盤を拡大できるものと判断しており、経営の効率化を図ることが可能となるものと考えております。

（３）企業結合日

2026年４月21日（みなし取得日2026年６月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

４．主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等	14,380千円

５．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

385,272千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

（３）償却方法及び償却期間

11年間の均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,189,236千円
固定資産	185,755千円
資産合計	1,374,992千円
流動負債	978,792千円
固定負債	181,471千円
負債合計	1,160,264千円

（事業の譲受）

当社は、2026年９月11日開催の取締役会において、株式会社セントラルメディエンスより「からだにいいこと事業」を譲り受けることを決議し、2026年９月14日付で事業を譲り受けました。

１．企業結合の概要

（１）相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称　株式会社セントラルメディエンス

事業の内容　　からだにいいこと事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」をミッションとして掲げ、サービスを提供しているヘルスケアテック企業です。日本が現在直面している少子高齢化に伴う医療人材不足への対応、そして国の医療費負担拡大に伴う健康寿命増進と適切な医療アクセスの必要性といった社会課題を解決すべく活動しています。当社の提供するサービスで患者さんや利用者の医療・健康における不安や不満を解決し、ヒトと医療をつないで健康な社会を創るよう事業に取り組んでいます。

この度、同社が運営する「からだにいいこと」事業を譲り受けることといたしました。同事業は長年にわたり読者からの高い支持を得ており、質の高いヘルスケアコンテンツの発信を強みとしております。本事業譲受により、「からだにいいこと」が培ってきた豊富なノウハウとそのリソースを取り入れることで、当社のメディア事業における編集力のさらなる強化が見込まれます。さらに、出版メディアの内製化に伴い出版コードを獲得することで、オンライン領域にとどまらず、オフライン（出版物等）を含めた多様な情報発信チャネルの構築が可能となります。

これらの取り組みにより、既存の「Medical DOC」をはじめとする当社事業との間に高いシナジー効果が創出され、当社グループのメディア事業基盤のさらなる拡大および企業価値の向上に大きく資するものと判断いたしました。

（３）企業結合日

2026年９月14日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

該当事項はありません。

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

２．中間連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

2026年９月14日から2026年９月30日まで

３．被取得事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	51,000千円
取得原価		51,000千円

４．主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等　　16,000千円

５．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

44,691千円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

（３）償却方法及び償却期間

５年間の均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,685千円
固定資産	2,622千円
資産合計	6,307千円
流動負債	－千円
固定負債	－千円
負債合計	－千円

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年７月１日に行われた株式会社ASANOの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算定されたのれんの金額1,089,855千円は、会計処理の確定により62,298千円減少し、1,027,556千円となっております。